

衆議院国土交通委員会ニュース

【第201回国会】令和2年5月27日（水）、第15回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・赤羽国土交通大臣、稲津厚生労働副大臣、神田内閣府大臣政務官、門国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）西岡秀子君（立国社）、道下大樹君（立国社）、小宮山泰子君（立国社）、高橋千鶴子君（共産）、井上英孝君（維新）、鬼木誠君（自民）、岡本三成君（公明）

（質疑者及び主な質疑内容）

西岡秀子君（立国社）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 令和2年度第二次補正予算の内容及び国土交通省所管の業界向けの予算が計上されていることの確認
- イ 新型コロナウイルス感染症収束後の国土づくり・国土計画に対し、大臣がどのような将来像を持って取り組むのかの確認
- ウ 感染拡大を防ぐ「新しい生活様式」に対応したビジネスモデルを実践するため、事業者に対しハード面・ソフト面での支援を行う必要性
- エ 事業者へ安定的にマスク・消毒液を供給するための取組
- オ バス、タクシー事業者による防護スクリーンの設置等に対する支援の今後の取組及びタクシーによる有償貨物輸送の恒久化を含めた再延長に対する考え
- カ 鉄道事業者に対する固定資産税等の減免措置を事業規模にかかわらず行う必要性
- キ 離島航路維持のための支援の必要性
- ク 第二次補正予算におけるテナント事業者に対する家賃支援策の内容

道下大樹君（立国社）

- (1) 鉄道事業者等に対する新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 鉄道事業者等の通学定期の払戻しにより生じた減収に対する救済措置についての見解
 - イ 現行法上適用期限が令和2年度末であるJR北海道等に対する国鉄債務処理法に基づく支援について、期限到来後の支援の在り方等及びその検討状況
- (2) REIT（不動産投資信託）の投資運用業者等に対する新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 新型コロナウイルス感染症の影響による賃料の支払い猶予等の柔軟な措置の要請
 - a 要請対象にREITの投資運用業者が含まれていることの確認
 - b REITの投資運用業者に柔軟な措置を求めることに対する金融庁の立場及び要請等の状況並びに業者の要請への対応状況の確認の有無
 - イ テナント事業者及びREITの投資運用業者を含む不動産賃貸事業者に対する今後の倒産等防止策
- (3) 地域公共交通への支援が十分できるような令和2年度第二次補正予算における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の大幅増額の必要性及び同交付金を用いた地域公共交通への支援を自治体に要請することについての大臣の見解
- (4) 航空関連産業に対する新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 航空関連産業等を雇用調整助成金の助成率の拡大及び給付上限額の増額等の特例措置の適用対象とするよう要請を行う必要性
 - イ 航空会社の支払う公租公課の減免の必要性及び国内大手航空会社の資金繰り等支援に対する大臣

の見解

- (5) 貨物自動車運送事業法に基づく標準的な運賃の告示の実効性の確保に向けた取組の必要性

小宮山泰子君（立国社）

- (1) 令和元年東日本台風で被害を受けた入間川等における緊急治水対策プロジェクト
- ア 河川の流下能力向上のための河道掘削等の対策の現状
 - イ 入間流域緊急治水対策プロジェクトにおけるグリーンインフラとしての多重防御治水が治水と環境の両立に与える影響
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 我が国の航空関連産業への税の減免や必要な緊急融資枠の確保等支援策拡大の必要性及び当該産業を守り育てていく大臣の決意
 - イ 新型コロナウイルス感染症収束後に現在のインバウンドを中心とした観光戦略を日本人国内旅行を中心としたものに見直す必要性
- (3) Go Toキャンペーン事業
- ア Go To Travelキャンペーン
 - a キャンペーン商品を利用する回数や宿泊日数等については上限を設けない理由
 - b 転売や譲渡による不正利用防止策の検討状況
 - c キャンペーン商品の対象となる国内旅行の定義及び利用者は国内在住者であるとする要件の確認方法
 - d 政府が訪日観光客の滞在費の半分を負担する旨の情報がネット上で出回っているがその事実確認、また、事実と異なる点があれば、当該情報を正すための対応状況
 - イ Go To 商店街キャンペーンとして、商店街ではなく実行委員会が主催したイベントや新規事業等が支援の対象となる可能性
 - ウ キャンペーン事業を受託する民間事業者の手数料徴収の有無及び宿泊業や飲食店等が適正な利益を得られるように事業の枠組みを作る必要性
- (4) BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）等による建設生産プロセスの全面デジタル化を国直轄の公共工事において活用する見通し

高橋千鶴子君（共産）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 新型コロナウイルス感染症により見えた日本の現状及び新たなビジネス戦略につなげるための方策
- イ 道路法改正案、地域公共交通活性化再生法等改正案等は政府が推進するスマートシティ政策に合わせるために提出されたものであるかの確認
- ウ 新型コロナウイルス感染症の影響により浮き彫りになった経済格差は新自由主義等の結果によるものであることの確認及び新型コロナウイルス感染症発症後にあらゆる場面でデジタル化が進むなど一気に未来社会になる懸念に対する大臣の見解
- エ 営業再開後も感染症対策が必要となるため、営業を再開すれば売上げが元に戻るわけではないことについての大臣の認識
- オ 事業者が事業を再開するに際して様々な独自の取組を行うに当たり、地方公共団体が当該取組を支援するため新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を増額する必要性
- カ 雇用を生み出すため、東日本大震災時のような緊急雇用対策を実施する必要性
- キ 任期付職員を本採用職員にするなど、定員管理ではなく地方公共団体の職員採用を後押しする必要性

井上英孝君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症を受けた今後の物流施策
 - ア 今後感染の第二波が生じ物流サービスが大幅に制限された場合に生活必需品を優先して輸送するための施策の在り方
 - イ 貨物取扱が減少した運送事業者と外出自粛に伴い買い物の代行を希望する人とのマッチングサービス等、運送事業者による新たなサービスの推進を国として支援する必要性
 - ウ 自転車による宅配サービスの拡大を受けた安全対策として自転車の損害保険加入義務付けについての見解
 - エ ドローンの活用等物流強化の今後の取組についての大臣の所見
- (2) 建設業における新型コロナウイルス感染症の影響と現状
- (3) 部素材の供給安定のため、国策によるサプライチェーンの分散実現に向けた国の補助についての経済産業省の所見

鬼木誠君（自民）

- (1) 避難所となっている公民館の災害ハザードエリアからの移転に対する財政支援の有無
- (2) 福岡空港
 - ア 福岡国際空港株式会社が国に支払う運営権対価を減免する必要性
 - イ 滑走路を二重化しても滑走路処理容量が倍増しない理由及び滑走路処理容量を拡大するための方策
 - ウ 警備会社が航空会社から受託する保安検査の契約を安定的なものとする必要性
 - エ 保安検査に係る費用に対する国の補助の必要性
- (3) 博多湾の港湾整備
 - ア アイランドシティ地区等における浚渫作業及び浚渫土砂を活用した百道浜沖等の窪地の埋戻しを早急に進める必要性
 - イ 博多港の防波堤の老朽化対策として沖合に新しい耐震防波堤を築造する必要性

岡本三成君（公明）

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 航空業界への支援
 - a 我が国の航空業界の状況
 - b 我が国の航空会社の経営が危機的状況となった場合、国が必ず支援するというメッセージを打ち出す必要性
 - c 航空機内におけるクラスター発生の有無
- イ タクシー事業者による有償貨物運送
 - a 当該運送に従事しているタクシーの台数
 - b 運送許可期間を更に延長する必要性
 - c タクシー事業者が取り組むに値する新しい市場の開拓に向けて、当該運送に係る設備投資に対する国の支援の必要性

- 2 無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 29 号）
 - ・赤羽国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。